⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　証明書等の受領期限　平成29年３月13日午後５時　上記３の⑴宛て持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑷　入札書の受領期限　平成29年３月15日午後５時　上記３の⑴宛て持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月16日午前11時　北海道農政事務所第３ビル２階中会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を上記３の⑶に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Ohtsubo, Director General of Hokkaido District Agriculture Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges etc for printer (contract of the unit price) in the fiscal year 2017.
⑷　Delivery period : From 3 April, 2017 through 30 March, 2018
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sale of product” at Hokkaido area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bitting system.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P.M., 15 March, 2017
⑻　Contact point for the notice : Masumi Ookawa, Accounting Section, of Hokkaido District Agriculture Office, 6―2―22 Nishi Minami22-jo Chuo-ku Sapporo city Hokkaido 064―8518 Japan. TEL 011―330―8764

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月19日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　須藤　　治
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　個別業務システムの基盤情報システムへの移行改修　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成30年３月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「ソフトウェア開発」の営業品目を選択した者であること。
⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　高木　直哉　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年１月26日14時から　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
⑶　適合証明書の提出期限　平成29年３月10日12時
⑷　入札書の受領期限　平成29年３月29日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月30日15時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結